



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社 カナデン

上場取引所 東

コード番号 8081 URL <https://www.kanaden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本橋 伸幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 菅谷 真之

TEL 03-6747-8805

四半期報告書提出予定日 2022年8月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	19,355	8.6	138	31.9	370	163.8	181	260.0
2022年3月期第1四半期	21,182		105	396.7	140	64.8	50	73.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 263百万円 (117.1%) 2022年3月期第1四半期 121百万円 (42.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	6.81	
2022年3月期第1四半期	1.88	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期の売上高の増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	67,950	45,578	67.1	1,711.19
2022年3月期	78,548	45,571	58.0	1,710.93

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 45,578百万円 2022年3月期 45,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		16.00		10.00	26.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,500	1.1	1,000	19.3	1,000	10.4	600	15.4	22.53
通期	110,000	9.1	3,800	33.5	3,800	24.4	2,500	30.0	93.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	28,600,000 株	2022年3月期	28,600,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,964,427 株	2022年3月期	1,964,405 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	26,635,590 株	2022年3月期1Q	26,808,482 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報に基づいております。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の防疫と経済活動の両立が進む中、サービス消費を中心に個人消費が持ち直し、企業収益や設備投資は緩やかに回復すると共に、雇用・所得環境も緩やかに改善しています。

しかしながら、半導体や各種部材不足、素材の高騰等が長期化しており、ロシア・ウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策に伴う都市封鎖によるサプライチェーンの混乱等、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループは、5ヵ年中期経営計画『Electronics Solutions・Company 2025 (ES・C2025)』の2年目として、技術力・企画力を高め、グループ内外との連携強化を図り、オリジナルソリューションの提供を通し、高付加価値ビジネスを追求すると共に、社会の変化に即応し、SDGsへの取り組みを通じて、社会課題の解決に貢献し持続的な成長を実現する「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となることを目指し取り組んでおります。

これらの取り組みにより、半導体・デバイス業界が好調という背景もあり、情通・デバイス事業の半導体デバイス分野が前期に引き続き好調に推移し売上・利益に貢献しました。

一方、インフラ事業の交通分野は前期の大口案件の剥落や延伸等により低調に推移しました。また、その他の事業は、半導体不足による納期長期化の影響が継続しており苦戦を強いられました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高につきましては、19,355百万円（前期比1,827百万円減）となりましたが、経常利益につきましては、370百万円（前期比229百万円増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、181百万円（前期比131百万円増）となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第1四半期連結 累計期間	当第1四半期連結 累計期間	増減額
FAシステム事業	売上高	8,123	8,361	237
	経常利益	179	249	69
ビル設備事業	売上高	2,233	1,515	△717
	経常利益	△104	△161	△56
インフラ事業	売上高	4,881	3,269	△1,612
	経常利益	△58	△118	△59
情通・デバイス事業	売上高	5,943	6,208	264
	経常利益	87	189	101

①FAシステム事業

FA分野は、緩やかに回復する設備投資により需要は増加していますが、半導体不足による納期長期化の影響が継続しており、コントローラやインバータが低調に推移しました。

産業メカトロニクス分野は、レーザ加工機が案件増加し堅調に推移しました。

産業システム分野は、プラント設備機器や計測機器が堅調に推移し増加しました。

その結果、当該事業としては237百万円の増収となり、経常利益は69百万円の増益となりました。

②ビル設備事業

設備機器分野は、情報・通信事業者向け受変電設備が前期の大口案件の剥落により減少しました。

空調・冷熱機器分野は、商品供給停止、納期長期化の影響が長期化したことにより受注が伸び悩み、商品供給状況は正常化しつつありますが低調な推移となりました。

その結果、当該事業としては717百万円の減収となり、経常利益は56百万円の減益となりました。

③インフラ事業

交通分野は、鉄道事業者向け列車無線や情報処理装置が前期の大口案件の剥落により減少しました。また、設備投資抑制が引き続き継続しており車両用機器も低調に推移しました。

社会システム分野は、前期並みに推移しました。

その結果、当該事業としては、1,612百万円の減収となり、経常利益は59百万円の減益となりました。

④情通・デバイス事業

情報通信分野は、流通事業者向け画像・映像機器が低調に推移し苦戦しました。

半導体・デバイス分野は、産業用パワーデバイスが産業機器関連顧客からの受注が引き続き好調に推移し、電子デ

バイス品はOA機器顧客向けが順調に推移しましたが、自動車減産の影響により自動車関連顧客向けは低調に推移しました。

その結果、当該事業としては264百万円の増収となり、経常利益は101百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、67,950百万円（前期末比10,597百万円減）となりました。

流動資産は、53,662百万円（前期末比10,033百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、商品及び製品が1,352百万円増加、電子記録債権が1,211百万円増加した一方で、売掛金が8,874百万円減少、現金及び預金が3,738百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、14,288百万円（前期末比564百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、投資有価証券が369百万円減少、繰延税金資産が130百万円減少したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、21,221百万円（前期末比10,584百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、前受金が1,352百万円増加した一方で、買掛金が10,911百万円減少、賞与引当金が558百万円減少、未払法人税等が492百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、1,150百万円（前期末比19百万円減）となりました。

純資産は、45,578百万円（前期末比6百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益を181百万円計上、配当金の支払が266百万円あったこと等により、利益剰余金が84百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が137百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は67.1%、1株当たり純資産額は1,711円19銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績については、現時点では2022年5月13日に公表しました業績予想から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,069	9,330
受取手形、売掛金及び契約資産	27,916	19,207
電子記録債権	5,999	7,211
有価証券	6,300	6,799
商品及び製品	7,790	9,143
原材料及び貯蔵品	2	1
その他	2,617	1,968
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	63,695	53,662
固定資産		
有形固定資産	8,735	8,668
無形固定資産	772	776
投資その他の資産		
投資有価証券	4,595	4,226
その他	754	622
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	5,344	4,843
固定資産合計	14,852	14,288
資産合計	78,548	67,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,036	11,099
電子記録債務	4,169	4,314
未払法人税等	558	65
引当金	1,032	408
その他	4,009	5,333
流動負債合計	31,806	21,221
固定負債		
退職給付に係る負債	869	859
その他	301	291
固定負債合計	1,170	1,150
負債合計	32,976	22,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,343	5,353
利益剰余金	34,927	34,842
自己株式	△2,346	△2,346
株主資本合計	43,499	43,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,025	992
土地再評価差額金	378	378
為替換算調整勘定	117	255
退職給付に係る調整累計額	549	527
その他の包括利益累計額合計	2,071	2,153
非支配株主持分	-	-
純資産合計	45,571	45,578
負債純資産合計	78,548	67,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	21,182	19,355
売上原価	18,282	16,297
売上総利益	2,899	3,057
販売費及び一般管理費	2,794	2,919
営業利益	105	138
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	36	40
仕入割引	5	5
為替差益	2	176
その他	12	11
営業外収益合計	57	237
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	9	-
その他	10	3
営業外費用合計	22	5
経常利益	140	370
特別損失		
固定資産除却損	8	0
関係会社株式評価損	-	26
特別損失合計	8	26
税金等調整前四半期純利益	131	344
法人税、住民税及び事業税	5	8
法人税等調整額	75	154
法人税等合計	81	162
四半期純利益	50	181
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	50	181

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	50	181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	△33
為替換算調整勘定	118	137
退職給付に係る調整額	△9	△22
その他の包括利益合計	70	81
四半期包括利益	121	263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121	263
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム 事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,123	2,233	4,881	5,943	21,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	7	8	22	52
計	8,137	2,241	4,889	5,966	21,235
セグメント利益又は 損失(△)	179	△104	△58	87	103

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	103
全社費用(注)	36
四半期連結損益計算書の経常利益	140

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム 事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,361	1,515	3,269	6,208	19,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	15	3	23	64
計	8,382	1,531	3,272	6,232	19,420
セグメント利益又は 損失(△)	249	△161	△118	189	159

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	159
全社費用（注）	211
四半期連結損益計算書の経常利益	370

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。